

事業コード	01020506		政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	あきた情報産業拠点形成事業		施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	付加価値の高い情報関連産業の確立						
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課		班名	情報産業班	(tel)	8602245	担当課長名	兼子達弘	担当者名	草野邦俊

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成28年度

<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) ビッグデータの市場は今後大きな拡大が見込まれており、県内にデータ関係技術者を集積することにより、付加価値と単価の高い仕事づくりが期待できる。また、新分野への進出は県内中小企業にとってハードルの高いものであるが、データ分析は本県企業の大半を占める小規模事業者でも技術を身につければ参入しやすい分野であることから、データ分析者の養成を支援する。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 様々な産業の高次化に対応できるデータ分析人材を育成し、「ソフトウェア」「コンテンツ」に次ぐ第3の推進軸とする「データビジネス」の最先端拠点を形成する。</p> <p align="center">(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>
---	---

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 11 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 県内情報関連団体との意見交換)

ニーズの具体的内容
 国内でデータ技術者が不足している今こそが、当県情報関連産業にとっての好機であり、この機を逃さずに集中的にデータ分析者を養成することにより、県内情報産業の新たな事業進出の契機としたい。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県内情報関連企業の従事者
 達成のための手段
 データ分析者養成ワークショップ、実践集中講座、ハッカソンを開催する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 各企業が個々にデータ分析者の人材育成に取り組む方法よりも、複数の県内情報関連事業者が同じ研修に参加することにより、企業を越えた技術者同士の交流や協業が期待される。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
02	データビジネス拠点化促進事業	データ分析者養成ワークショップ、実践集中講座及びハッカソンを開催する。	4,242						
財源内訳			4,242						
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			4,242						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		研修の受講により、県内情報関連企業のデータビジネス分野への参加が加速すること。									
指標	指標名	研修受講者数								指標の種類	
	指標式	本事業の直接的な効果として、県内情報関連従事者のデータ分析スキルの習得が挙げられるため。								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度		
	目標a				20						
	実績b	データ等の出典									
	東北 全国	県内情報関連団体との意見交換の結果及び類似のテーマで開催したセミナーへの県内情報関連従事者の参加状況									
把握する時期		当該年度中		03月	翌年度	月	翌々年度	月			
指標	指標名									指標の種類	
	指標式									成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度		
	目標a										
	実績b	データ等の出典									
	東北 全国										
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月			
指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
指標を設定することが出来ない理由											
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	県内情報関連産業の課題として、大半が下請け受注であり技術や利益の蓄積が図られていないこと、大規模市場で売り込むための自社開発商品が少ないことなどがある。県がデータ分析者の養成を支援することにより、県内情報関連企業の新分野への進出や付加価値と単価の高い仕事づくりが期待できる。
住民ニーズに照らした事業の必要性	県内情報関連従事者のデータビジネスへの関心は高く、平成27年度にビッグデータ活用をテーマに行った講演会には多くの情報関連従事者が参加したほか、県内情報関連団体と行った意見交換では、県による取組を求める意見があった。こうした県内情報関連企業からのニーズのため、本事業によりデータ分析者の養成に取り組むことが必要である。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	「データビジネス最先端県」を目指す上で、国内にデータ分析者が不足している今が好機であり、「ソフトウェア」「コンテンツ」に次ぐ当県情報産業の第3の推進軸とする「データビジネス」の最先端拠点を形成するため、県がデータ分析者養成を支援する必要がある。

		政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
				重点事業 その他	